

平成 25 年度
財 務 諸 表

第 2 期事業年度

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日



地方独立行政法人
大阪府立

環境農林水産総合研究所
Research Institute of Environment, Agriculture and Fisheries, Osaka Prefecture

目次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュフロー計算書	4
4	利益の処分に関する書類	5
5	行政サービス実施コスト計算書	6
6	注記	7
7	附属明細書	10

貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		4,019,000,000
建物	1,168,042,369	
減価償却累計額	<u>△ 209,891,970</u>	958,150,399
構築物	72,985,281	
減価償却累計額	<u>△ 5,952,385</u>	67,032,896
機械及び装置	127,969,561	
減価償却累計額	<u>△ 62,979,840</u>	64,989,721
船舶	200,393,181	
減価償却累計額	<u>△ 19,779,539</u>	180,613,642
車両運搬具	19,653,301	
減価償却累計額	<u>△ 13,490,853</u>	6,162,448
工具・器具及び備品	179,618,905	
減価償却累計額	<u>△ 80,960,837</u>	98,658,068
建設仮勘定		<u>27,831,870</u>
有形固定資産合計		5,422,439,044
2 無形固定資産		
ソフトウェア		<u>22,413,949</u>
無形固定資産合計		22,413,949
固定資産合計		5,444,852,993
II 流動資産		
現金及び預金		320,753,637
未収入金		27,689,205
未成研究支出金		1,008,000
前払費用		628,035
その他の流動資産		<u>3,231,189</u>
流動資産合計		<u>353,310,066</u>
資産合計		<u>5,798,163,059</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	115,289,228
資産見返補助金等	513,013
資産見返物品受贈額	257,738,133
建設仮勘定見返施設費	27,831,870

固定負債合計 401,372,244

II 流動負債

運営費交付金債務	5,165,322
寄附金債務	14,672,467
未払金	142,581,739
前受金	24,000
預り金	14,622,796

流動負債合計 177,066,324

負債合計 578,438,568

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>5,050,788,700</u>
-----------	----------------------

資本金合計 5,050,788,700

II 資本剰余金

資本剰余金	207,101,573
損益外減価償却累計額(-)	<u>△ 215,841,055</u>

資本剰余金合計 △8,739,482

III 利益剰余金

技術力・研究力の向上等、調査研究体制の 強化のための目的積立金	78,632,395
積立金	8,789,045
当期末処分利益	90,253,833

(うち、当期総利益 90,253,833)

利益剰余金合計 177,675,273

純資産合計 5,219,724,491

負債純資産合計 5,798,163,059

損益計算書

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
研究経費	268,350,585		
人件費	1,188,298,997		
受託研究費	55,459,810		
受託事業費	40,902,763	1,553,012,155	
一般管理費		306,107,355	
	経常費用合計		1,859,119,510
経常収益			
運営費交付金収益		1,706,782,890	
農業大学校授業料収益		7,250,000	
受託研究収益			
国または地方公共団体からの受託研究収益	9,792,000		
その他の受託研究等収益	51,974,050	61,766,050	
受託事業収益			
国または地方公共団体からの受託事業収益	22,444,869		
その他の受託事業等収益	20,701,740	43,146,609	
補助金等収益		10,171,279	
寄附金収益		1,211,359	
依頼試験手数料収益		495,700	
財産使用料収益		18,160	
農産物売払収益		7,847,183	
畜産物売払収益		13,253,479	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	7,115,547		
資産見返補助金等戻入	46,637		
資産見返物品受贈額戻入	87,382,102	94,544,286	
雑益			
科学研究費補助金等間接経費収益	135,000		
その他の雑益	2,015,670	2,150,670	
	経常収益合計		1,948,637,665
	経常利益		89,518,155
当期純利益			89,518,155
目的積立金取崩額			735,678
当期総利益			90,253,833

キャッシュ・フロー計算書

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 93,717,377
人件費支出	△ 1,317,409,803
その他の業務支出	△ 425,444,792
運営費交付金収入	1,746,445,000
受託研究等収入	77,167,204
受託事業等収入	40,457,883
試験等手数料収入	495,700
農産物販売収入	7,847,183
畜産物販売収入	12,986,713
農業大学校授業料収益	7,250,000
補助金等収入	9,311,259
その他の収入	4,078,907
小計	69,467,877
利息及び配当金の受取額	883
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,468,760
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 251,030,982
施設費による収入	20,557,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,473,512
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金に係る換算差額	
資金増加額	△ 161,004,752
VI 資金期首残高	481,758,389
VII 資金期末残高	320,753,637

利益の処分に関する書類

(平成 26 年 9 月 3 日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		90,253,833
	当期総利益	90,253,833	
II	利益処分類		
	(1)積立金	2,947,833	
	(2)地方独立行政法人法第 40 条第 3 項の規定により 大阪府知事の承認を受けた額 技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化 のための目的積立金	87,306,000	90,253,833

行政サービス実施コスト計算書

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
業務費	1,553,012,155	
一般管理費	306,107,355	1,859,119,510
2 (控除)自己収入等		
農業大学校授業料収益	△7,250,000	
受託研究収益	△ 61,766,050	
受託事業収益	△ 43,146,609	
寄附金収益	△1,211,359	
依頼試験手数料収益	△ 495,700	
財産使用料収益	△18,160	
農産物売払収益	△ 7,847,183	
畜産物売払収益	△ 13,253,479	
雑益	△ 1,882,627	△ 136,871,167
業務費用合計		1,722,248,343
II 損益外減価償却相当額		67,395,532
III 引当外賞与増加見積額		317,827
IV 引当外退職給付増加見積額		△45,505,999
V 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による賃借取引の機会費用	8,647,300	
大阪府出資の機会費用	31,570,700	40,218,000
VI 行政サービス実施コスト		1,784,673,703

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～49年
構築物	5年～39年
機械装置	2年～17年
船舶	8年～12年
車両運搬具	2年～3年
工具器具備品	2年～14年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された引当外賞与の増加見積額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付債務の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金については、個別法による低価法を採用しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、平成 26 年 3 月期における国債利回りを参考に計算しております。

その他については、大阪府公有財産規則に基づき算出しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 26 年 3 月末の利回りを参考に 0.640% で計算しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表注記

1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 66,113,088 円

2 運営費交付金から充当されるべき退職給付債務の見積額 483,522,231 円

3 固定資産の減損会計

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」）を適用しております。

III キャッシュ・フロー計算書注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	320,753,637 円
資金期末残高	320,753,637 円

2 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得額

固定資産	666,000 円
少額資産	545,359 円
合計	1,211,359 円

IV 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額において、大阪府からの派遣職員に係るものは、27,827,472 円です。

V 金融商品の時価等の注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第 4 3 条の規定等に基づき、預金等に限定しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 現金及び預金	320,753,637	320,753,637	—
(2) 未収入金	27,689,205	27,689,205	—
(3) 未払金	(142,581,739)	(142,581,739)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2)未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類	期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
						当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建物	1,031,722,700	—	—	1,031,722,700	196,208,487	50,555,481	—	—	—	835,514,213	
	船舶	199,465,500	—	—	199,465,500	19,547,619	16,755,102	—	—	—	179,917,881	
	工具・器具及び備品	—	5,201,805	—	5,201,805	84,949	84,949	—	—	—	5,116,856	
	計	1,231,188,200	5,201,805	—	1,236,390,005	215,841,055	67,395,532	—	—	—	1,020,548,950	
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建物	134,139,352	2,180,317	—	136,319,669	13,683,483	8,174,338	—	—	—	122,636,186	
	構築物	49,832,483	23,152,798	—	72,985,281	5,952,385	3,419,004	—	—	—	67,032,896	(注1)
	機械及び装置	124,903,981	3,065,580	—	127,969,561	62,979,840	32,287,993	—	—	—	64,989,721	
	船舶	927,681	—	—	927,681	231,920	115,960	—	—	—	695,761	
	車両運搬具	19,653,301	—	—	19,653,301	13,490,853	6,745,426	—	—	—	6,162,448	
	工具・器具及び備品	165,156,850	9,260,250	—	174,417,100	80,875,888	39,679,856	—	—	—	93,541,212	
	計	494,613,648	37,658,945	—	532,272,593	177,214,369	90,422,577	—	—	—	355,058,224	
非償却 資産	土地	4,019,000,000	—	—	4,019,000,000	—	—	—	—	—	4,019,000,000	
	建設仮勘定	7,274,400	20,557,470	—	27,831,870	—	—	—	—	—	27,831,870	(注2)
	計	4,026,274,400	20,557,470	—	4,046,831,870	—	—	—	—	—	4,046,831,870	
有形固定 資産合計	土地	4,019,000,000	—	—	4,019,000,000	—	—	—	—	—	4,019,000,000	
	建物	1,165,862,052	2,180,317	—	1,168,042,369	209,891,970	58,729,819	—	—	—	958,150,399	
	構築物	49,832,483	23,152,798	—	72,985,281	5,952,385	3,419,004	—	—	—	67,032,896	
	機械及び装置	124,903,981	3,065,580	—	127,969,561	62,979,840	32,287,993	—	—	—	64,989,721	
	船舶	200,393,181	—	—	200,393,181	19,779,539	16,871,062	—	—	—	180,613,642	
	車両運搬具	19,653,301	—	—	19,653,301	13,490,853	6,745,426	—	—	—	6,162,448	
	工具・器具及び備品	165,156,850	14,462,055	—	179,618,905	80,960,837	39,764,805	—	—	—	98,658,068	
	建設仮勘定	7,274,400	20,557,470	—	27,831,870	—	—	—	—	—	27,831,870	
計	5,752,076,248	63,418,220	—	5,815,494,468	393,055,424	157,818,109	—	—	—	5,422,439,044		
無形固定 資産	ソフトウェア	32,173,575	3,161,550	—	35,335,125	12,921,176	6,770,378	—	—	—	22,413,949	
	計	32,173,575	3,161,550	—	35,335,125	12,921,176	6,770,378	—	—	—	22,413,949	

(注1) 構築物の当期増加額のうち、主なものは、畜産排水処理施設改修 18,375,000 円です。

(注2) 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは、建替え整備基本設計業務 16,560,600 円です。

2 たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	—	1,008,000	—	—	—	1,008,000	
計	—	1,008,000	—	—	—	1,008,000	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

該当事項はありません。

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	5,050,788,700	—	—	5,050,788,700	
	計	5,050,788,700	—	—	5,050,788,700	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	199,465,500	—	—	199,465,500	
	目的積立金	—	7,636,073	—	7,636,073	(注1)
	計	199,465,500	7,636,073	—	207,101,573	
	損益外減価償却累計額	△148,445,523	△67,395,532	—	△215,841,055	(注2)
	差引計	51,019,977	△59,759,459	—	△8,739,482	

(注1) 当期増加額は、目的積立金を財源として、調査研究用資産を購入したものです。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第85に該当する特定の償却資産を償却したものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	—	87,004,146	8,371,751	78,632,395	(注1)
積立金	—	8,789,045	—	8,789,045	(注2)
合計	—	95,793,191	8,371,751	87,421,440	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の用途に従った資産の購入及び費用発生によるものです。

(注2) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	735,678	職員表彰、文献検索システム事業に要する経費
	合計	735,678	
その他	技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	7,636,073	研究基盤強化のための資産購入に要する経費
	合計	7,636,073	

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	—	1,746,445,000	1,706,782,890	34,496,788	—	—	1,741,279,678	5,165,322
合計	—	1,746,445,000	1,706,782,890	34,496,788	—	—	1,741,279,678	5,165,322

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	1,657,748,212	1,657,748,212
費用進行基準によるもの	49,034,678	49,034,678
合計	1,706,782,890	1,706,782,890

1 2 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期 交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資産見返 施設費	資本剰余金	その他	小計	
食とみどり技術センター建替整備 基本設計策定業務	20,557,470	20,557,470	—	—	—	20,557,470	—
合計	20,557,470	20,557,470	—	—	—	20,557,470	—

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期 交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	預り補 助金等	収益計上	
消費・安全対策交付金事業補助金	6,428,000	—	—	—	—	6,428,000	
森林整備加速化・林業再生事業補助金	3,000,000	—	559,650	—	—	2,440,350	
広域種資源造成支援事業補助金	768,259	—	—	—	—	768,259	
大阪府新規就農者確保事業費補助金	534,670	—	—	—	—	534,670	
合計	10,730,929	—	559,650	—	—	10,171,279	

1 3 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	34,159,426	3	—	—
	非常勤	870,000	2	—	—
	計	35,029,426	5	—	—
職員	常勤	790,870,414	114	49,034,678	3
	非常勤	103,971,654	46	—	—
	計	894,842,068	160	49,034,678	3
合計	常勤	825,029,840	117	49,034,678	3
	非常勤	104,841,654	48	—	—
	計	929,871,494	165	49,034,678	3

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所役員報酬等規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

4 上記金額には、賞与引当金繰入額、法定福利費及び受託事業費、受託研究費に含まれる非常勤人件費は含まれていません。

14 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	本部	食とみどり 技術センター	環境科学 センター	水産技術 センター	水生生物 センター	合計
業務費用						
研究経費	—	126,605,718	111,380,015	23,849,099	6,515,753	268,350,585
人件費	322,981,167	498,040,838	163,766,408	159,298,125	44,212,459	1,188,298,997
受託研究費	—	44,911,553	3,528,257	7,020,000	—	55,459,810
受託事業費	—	5,094,300	10,637,200	14,962,890	10,208,373	40,902,763
一般管理費	97,876,820	122,269,211	47,381,664	21,090,750	17,488,910	306,107,355
小計	420,857,987	796,921,620	336,693,544	226,220,864	78,425,495	1,859,119,510
業務収益						
運営費交付金収益	422,749,735	691,738,107	322,602,038	205,643,231	64,049,779	1,706,782,890
農業大学校授業料収益	—	7,250,000	—	—	—	7,250,000
受託研究収益	—	51,144,050	3,602,000	7,020,000	—	61,766,050
受託事業収益	—	6,436,806	11,042,190	15,459,240	10,208,373	43,146,609
補助金収益	—	9,403,020	—	768,259	—	10,171,279
寄附金収益	419,580	791,779	—	—	—	1,211,359
依頼試験手数料収益	—	495,700	—	—	—	495,700
財産使用料収益	—	—	—	—	18,160	18,160
農産物売払収益	—	7,847,183	—	—	—	7,847,183
畜産物売払収益	—	13,253,479	—	—	—	13,253,479
資産見返負債戻入	7,661,640	70,809,703	7,216,278	3,241,912	5,614,753	94,544,286
雑益	1,368,638	428,353	205,405	115,034	33,240	2,150,670
小計	432,199,593	859,598,180	344,667,911	232,247,676	79,924,305	1,948,637,665
業務損益	11,341,606	62,676,560	7,974,367	6,026,812	1,489,810	89,518,155
総資産	4,342,730,011	175,693,867	20,468,935	636,406,994	622,863,252	5,798,163,059

(注1) セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分しております。

(注2) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外賞与増加見積額並びに引当外退職給付増加見積額並びに目的積立金取崩額は以下のとおりです。

(単位：円)

区分	本部	食とみどり 技術センター	環境科学 センター	水産技術 センター	水生生物 センター	合計
損益外減価償却相当額	—	15,951,802	—	51,264,733	178,997	67,395,532
引当外賞与増加見積額	2,299,741	384,827	△978,672	△926,506	△461,563	317,827
引当外退職給付増加見積額	△6,842,457	4,589,231	479,820	△43,595,904	△136,689	△45,505,999
目的積立金取崩額	735,678	—	—	—	—	735,678

1.4 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

種別	金額	備考
現金	274,612	
普通預金	320,479,025	
合計	320,753,637	

(2) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	期末残高
公益財団法人 大阪府漁業振興基金	7,052,321
大阪府	6,100,793
近畿地方整備局淀川河川事務局	4,935,000
大阪府資源管理協議会	3,885,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	1,885,000
その他	3,831,091
合計	27,689,205

(3) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	期末残高
株式会社 内藤建築事務所	16,560,600
未払人件費	16,315,786
富士通株式会社	10,779,300
金陵電機株式会社	5,783,150
日本電気株式会社	5,367,408
その他	87,775,495
合計	142,581,739